

## 刑務所P F I 事業について

1. 刑務所P F I 事業の概要
2. 刑務所P F I 事業の導入の背景（1）（2）
3. 構造改革特区制度の活用
4. 美祢社会復帰促進センター整備・運営事業
5. 島根あさひ社会復帰促進センター整備・運営事業

法務省矯正局

# PFI手法による刑務所の整備・運営事業について

## 美祢社会復帰促進センター

(山口県美祢市, 収容定員1,000人)



事業者

### 美祢セコムグループ

セコム, 清水建設, 竹中工務店, 新日本製鐵, 日立製作所, 小学館プロダクション, ニチイ学館, UFJ銀行 ほか

#### 収容対象

犯罪傾向の進んでいない受刑者(男女各500人)

#### 事業概要

施設整備, 維持管理, 運営を実施

事業期間: 20年間

#### スケジュール

平成17年6月 事業契約締結  
平成19年4月 運営開始

#### 経費節減効果

国債限度額  
約565億円

契約金額  
約517億円

約8.5%節減

## 島根あさひ社会復帰促進センター

(島根県浜田市, 収容定員2,000人)



事業者

### 島根あさひ大林組・ALSOKグループ

大林組, 総合警備保障, 日本電気, 丸紅, グリーンハウス, ピーエイチピー研究所, みずほコーポレート銀行 ほか

#### 収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

#### 事業概要

施設整備, 維持管理, 運営を実施

事業期間: 20年間

#### スケジュール

平成18年10月 事業契約締結  
平成20年10月 運営開始予定

#### 経費節減効果

国債限度額  
約1,026億円

契約金額  
約922億円

約10.1%節減

## 喜連川社会復帰促進センター

(栃木県さくら市, 収容定員2,000人)



事業者

### 喜連川セコムグループ

セコム, 三井物産, 東京美装興業, 小学館プロダクション ほか

#### 収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

#### 事業概要

維持管理・運営に特化(施設整備は国実施)

事業期間: 15年間

#### スケジュール

平成19年6月 事業契約締結  
平成19年10月 運営開始予定

#### 経費節減効果

国債限度額  
約401億円

契約金額  
約387億円

約3.4%節減

## 播磨社会復帰促進センター

(兵庫県加古川市, 収容定員1,000人)



事業者

### 播磨大林・ALSOKグループ

大林ファシリティーズ, 総合警備保障, 東レ, 合人社計画研究所, ピーエイチピー研究所, コクヨ近畿販売 ほか

#### 収容対象

犯罪傾向の進んでいない男子受刑者

#### 事業概要

維持管理・運営に特化(施設整備は国実施)

事業期間: 15年間

#### スケジュール

平成19年5月 事業契約締結  
平成19年10月 運営開始予定

#### 経費節減効果

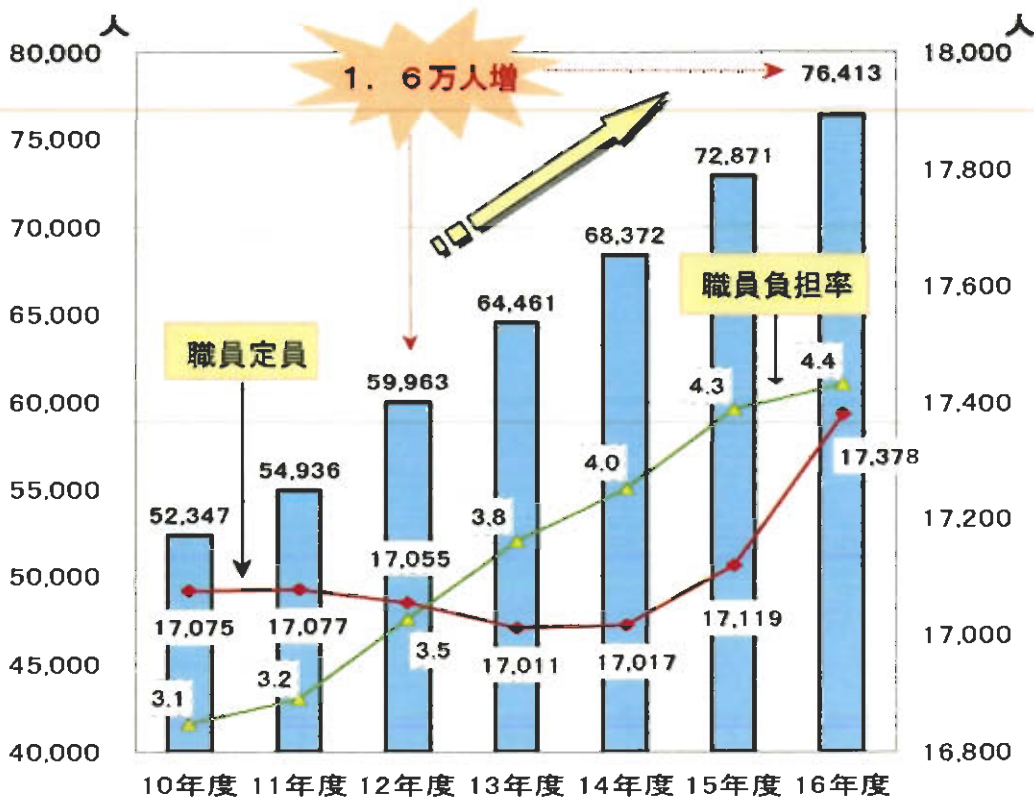
国債限度額  
約253億円

契約金額  
約247億円

約2.3%節減

# 刑務所PFI事業の導入の背景(1)

## 刑務所等の過剰収容



## 職員の勤務負担

- 職員負担率の増 **約1.3倍**  
H12年度 3.5人 → H16年度 4.4人
- 諸外国に比べ、高い職員負担率  

3.1人	1.6人	2.0人	1.8人

## 被収容者の質的变化

- 懲罰件数の増加 **約1.5倍**  
H12 3.4万件 → H16 5.0万件
- 職員暴行, 受刑者同士の暴行事犯の増加 **約1.3倍**  
H12 6,000件 → H16 7,600件

## 処遇環境の悪化

- 過剰収容状態  
居室定員を超えた収容が常態化  
~収容定員6名の居室に8人を収容~
- 不服申立件数の増加 **約2.4倍**  
H12 4,200件 → H16 10,000件

### ☆ 定員を超える舎房の過密化

